



平成 29 年 11 月 公 表

# いちき串木野市財政事情

人 口 28,491 人

世帯数 13,396 世帯

(平成 29 年 9 月 30 日現在)

## 1. まえがき

平成28年度の決算及び平成29年度の予算状況についてお知らせします。

市民の皆様には、この「財政事情」により昨年一年間に実施された事業等を今一度振り返り、財政事情を御認識いただくとともに、市政の推進に一層の御協力をお願いいたします。

## 2. 平成28年度一般会計決算状況

(単位：千円、%)

	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
28年度	17,201,802	16,568,707	633,095	78,710	554,385
27年度	18,023,531	17,383,465	640,066	184,704	455,362
増減額	▲ 821,729	▲ 814,758	▲ 6,971	▲ 105,994	99,023
増減率	▲ 4.6	▲ 4.7	▲ 1.1	▲ 57.4	21.7

決算額は、歳入総額172億180万2千円（前年度比4.6%減）、歳出総額165億6,870万7千円（前年度比4.7%減）で、差引額6億3,309万5千円（繰越明許費繰越額6,626万4千円及び継続費繰越額1,244万6千円を含む）を翌年度に繰り越しました。

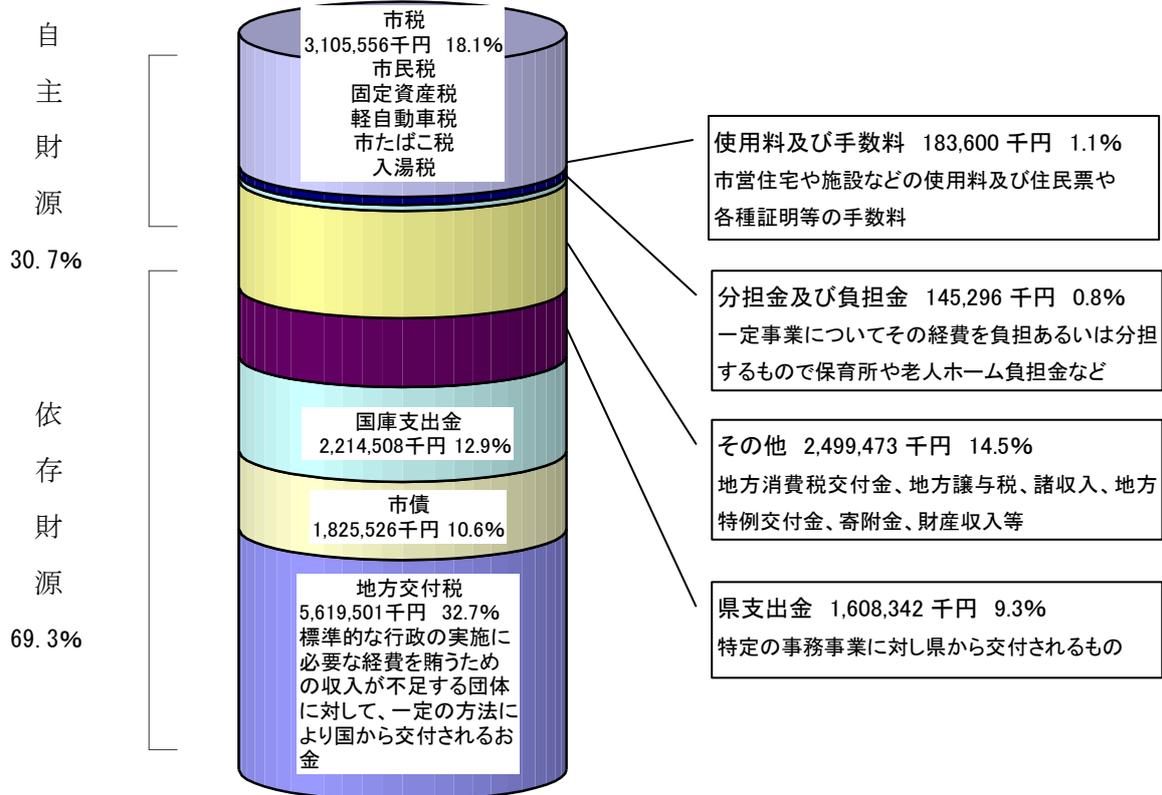
実質収支は5億5,438万5千円の黒字となりました。

### 【主な財政指標】

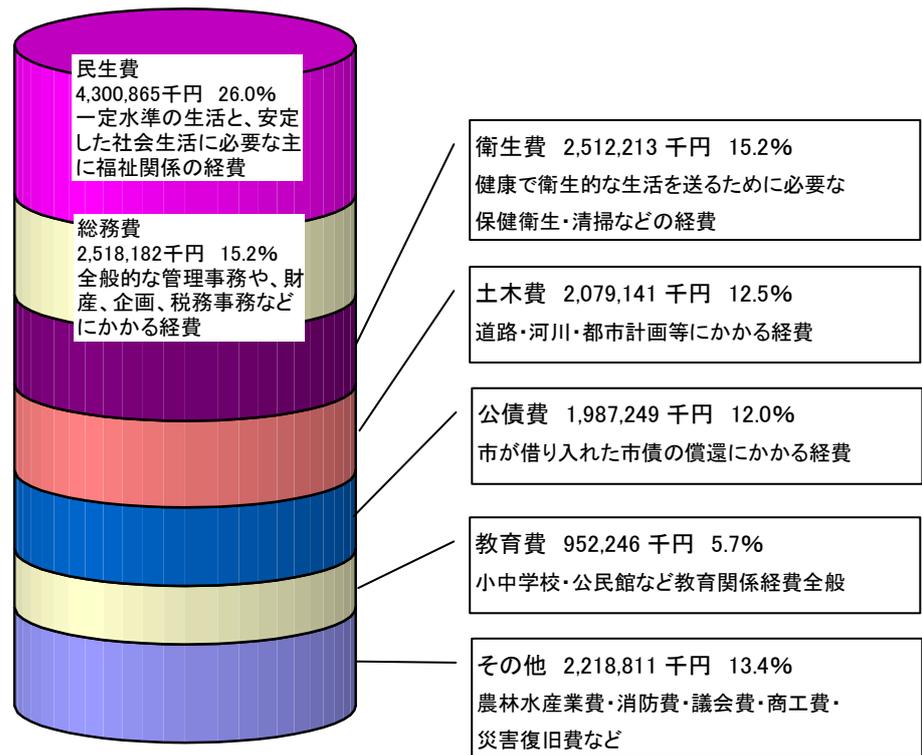
	28年度	27年度	差引	説明
財政力指数	0.40	0.40	0.00	普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年の平均で、高いほど財源に余裕があるとされる。
実質収支比率	6.3	5.0	1.3	標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、概ね3～5%が望ましいとされている。
経常収支比率	92.6	94.1	▲ 1.5	財政構造の弾力性を示す指標であり、人件費、公債費等の経常経費に、税、普通交付税等の経常的な一般財源が充当された割合で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
実質公債費比率	9.5	9.9	▲ 0.4	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。18%を超えると許可団体へ移行する。3カ年の平均値。
将来負担比率	82.5	75.0	7.5	損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、350%が早期健全化基準とされている。

財政力指数は前年度と変わらず、また実質公債費比率については改善がみられたものの、将来負担比率は増加がみられました。持続可能な財政基盤を確立するために、健全な財政運営に一層努めなければなりません。

**歳入決算額 17,201,802千円**

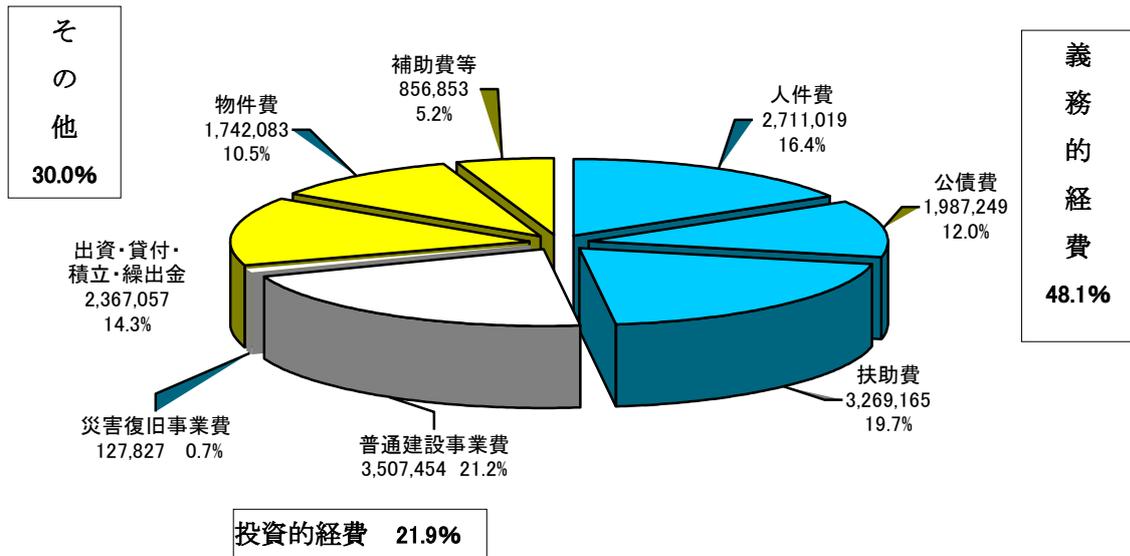


**歳出決算額 16,568,707千円**

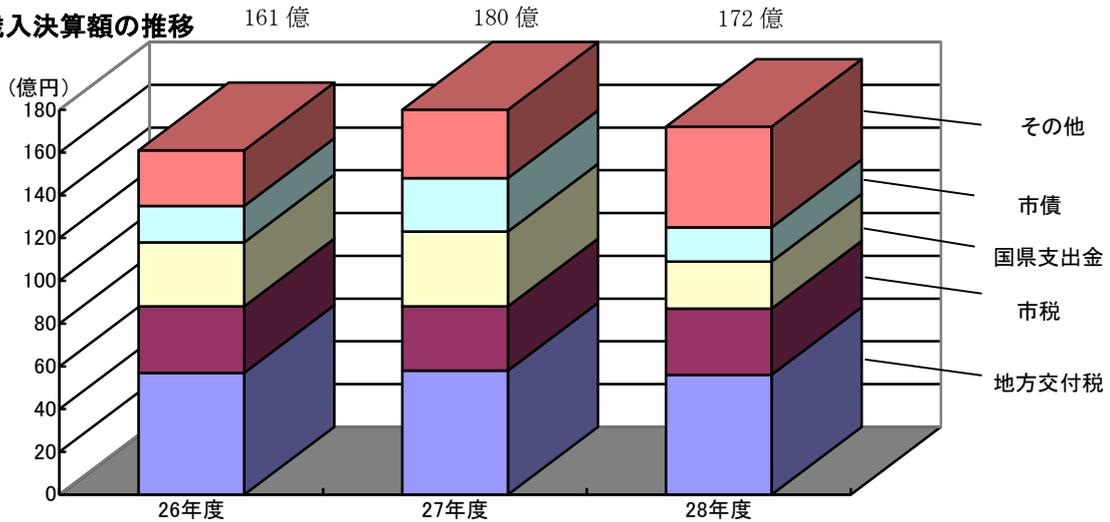


### 性質別歳出決算額

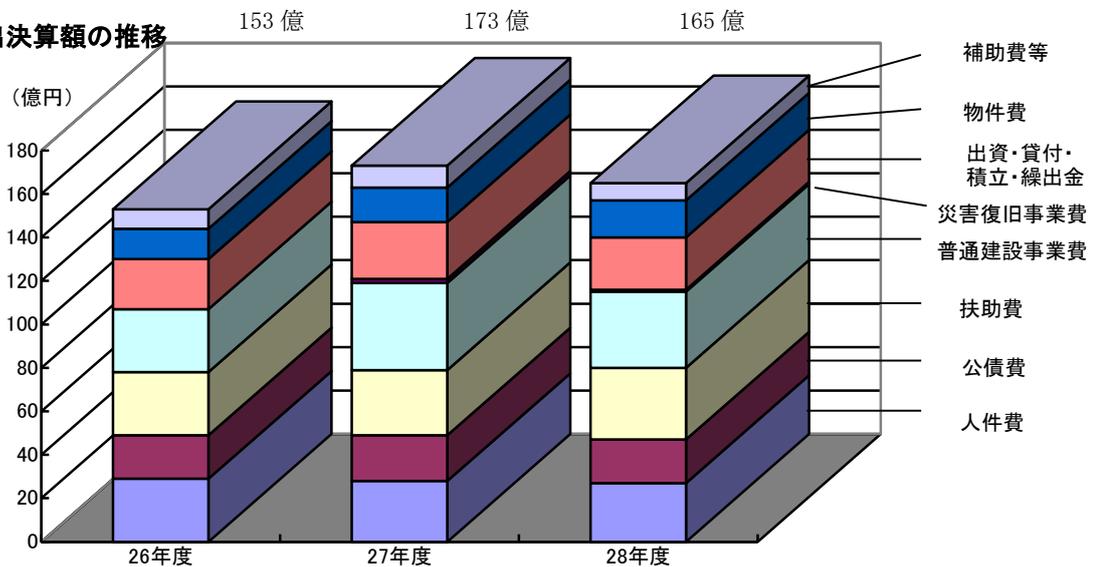
(単位：千円)



### 歳入決算額の推移



### 歳出決算額の推移



## 平成 28 年度決算の主要施策の概要

(単位：千円)

事業名	事業費	一般財源
○住民と行政とのパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』		
野平交流センター整備事業	20,925	17,925
地区まちづくり協議会等補助事業	45,712	45,712
自治公民館建設整備補助事業	6,123	6,123
空き店舗活用留学生等居住支援事業	77,673	42,327
○健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』		
合併処理浄化槽設置整備補助事業	69,212	1,852
危険廃屋解体撤去工事補助事業	12,315	12,315
最終処分場建設事業	559,130	9,479
上水道事業	36,702	24,147
定住促進対策補助事業	2,259	2,259
転入者住宅建設等補助事業	8,840	8,840
救助工作車更新事業	112,104	3,789
再生可能エネルギー等導入推進事業	19,803	5,054
要援護者等屋内退避施設整備事業	108,110	0
地域新電力事業	10,200	10,200
臨時福祉給付金給付事業	24,987	0
臨時福祉給付金給付事業（経済対策分）	100,500	0
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	124,740	124,740
不妊治療費助成事業	1,474	1,474
放課後児童健全育成事業	19,285	12,857
未来の宝子育て支援金支給事業	9,830	9,830
社会福祉施設整備事業補助金（くしきの森のこども園・太陽保育園）	191,323	15,474
乳児紙おむつ購入費助成事業	3,083	3,083
子ども医療費助成事業	80,669	71,303
長寿祝金支給事業	5,073	5,073
EATde 健康メニュー開発支援事業	2,434	1,227
生冠中学校グラウンド等改修事業	51,840	11,957
小・中学校・幼稚園空調設備整備調査事業	2,916	2,916
「英語のまち」いちき串木野推進事業	4,401	4,401
スクールカウンセラー配置事業	862	862
特別支援教育支援員配置事業	12,538	12,538
スクールソーシャルワーカー活用事業	2,325	2,325
長崎鼻海水プールフェンス改修事業	3,420	3,420
学校給食センター建設事業	26,661	15,661

○世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』

機構集積支援事業	2,782	0
中山間地域等直接支払交付金事業	16,885	4,438
農業基盤整備促進事業	6,000	2,700
経営体育成基盤整備事業（川南地区）	38,242	18,142
県費単独補助林道事業（舟川野下線）	3,500	2,100
まぐろ漁船母港基地化奨励及びまぐろ漁業振興対策補助事業	14,793	14,793
魚類種苗放流及び放流補助事業	2,853	2,853
漁場環境保全創造事業（人工魚礁設置）	14,580	2,913
種子島周辺漁業対策事業	81,567	16,432
串木野漁港広域漁港整備事業	17,145	1,745
羽島漁港地域水産基盤整備事業	6,948	748
戸崎漁港地域水産基盤整備事業	8,594	894
水産基盤機能保全事業	15,600	1,600
西薩中核工業団地分譲地購入事業	29,571	29,571
海外販路開拓支援事業	8,144	471
空き店舗等活用促進補助事業	6,044	6,044
いちき串木野づくし産業まつり補助事業	7,000	519
食の拠点エリア整備事業	18,000	900
食の拠点エリア直売所整備事業	100,000	100,000
総合観光案内所整備事業	24,270	70
観光地環境整備事業	25,007	12,504
ふるさと納税推進事業	193,667	193,667

○利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

道路改良特別事業	100,000	5,000
市道野元平江線改良事業	33,990	33,990
都心平江線改良事業	160,186	9,306
市道草良線道路改良事業	18,580	80
市道内門古瀬戸線道路改良事業	17,500	0
市道内門上野線改良事業	9,569	69
橋梁長寿命化修繕事業	140,628	25,525
いきいきバス・いきいきタクシー運行事業	9,114	9,114
串木野新港改修統合補助事業	15,200	1,100
麓土地区画整理事業	527,371	73,894
公園トイレ整備事業	7,483	7,483
住宅建設（ウッドタウン）事業	40,842	93
ひばりが丘団地屋根等改修事業	39,340	90
住宅リフォーム補助事業	31,989	31,989

### 3.特別会計の決算状況

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
簡易水道事業	553,528	553,391	137	0	137
国民健康保険	4,811,798	4,793,391	18,407	0	18,407
公共下水道事業	689,173	689,173	0	0	0
地方卸売市場事業	610	610	0	0	0
介護保険	3,585,350	3,466,801	118,549	0	118,549
戸崎地区漁業集落排水事業	17,740	17,740	0	0	0
療育事業	19,876	19,876	0	0	0
後期高齢者医療	413,203	412,613	590	0	590
国民宿舎	11,431	11,431	0	0	0
計	10,102,709	9,965,026	137,683	0	137,683

### 4.平成29年度一般会計のあらまし

一般会計の10月末現在の総額は、176億1,595万7千円となっています。

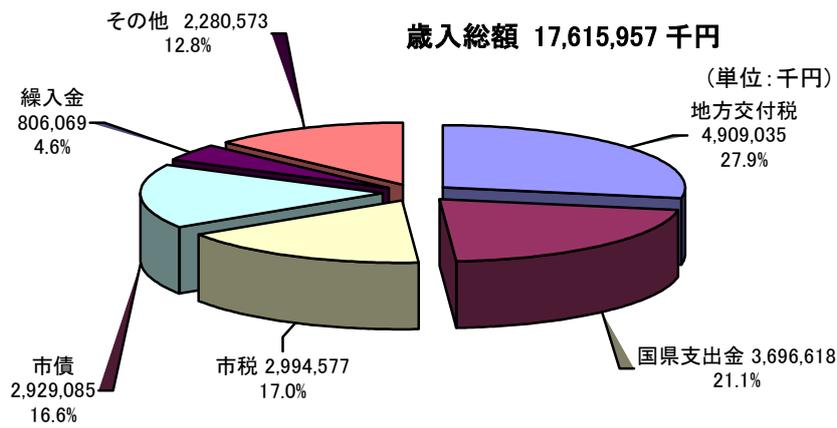
予算の内容及び市税の負担状況、市債、市有財産の状況など図表などをもってお知らせします。

(単位：千円)

会計名		年度	平成29年度 10月末予算額
一般会計			17,615,957
特別会計			9,847,215
内訳	国民健康保険特別会計		4,941,978
	公共下水道事業特別会計		736,404
	地方卸売市場事業特別会計		255
	介護保険特別会計		3,733,937
	国民宿舎特別会計		2,551
	戸崎地区漁業集落排水事業特別会計		18,487
	後期高齢者医療特別会計		413,603
			27,463,172

### 一般会計歳入予算

歳入総額 17,615,957 千円

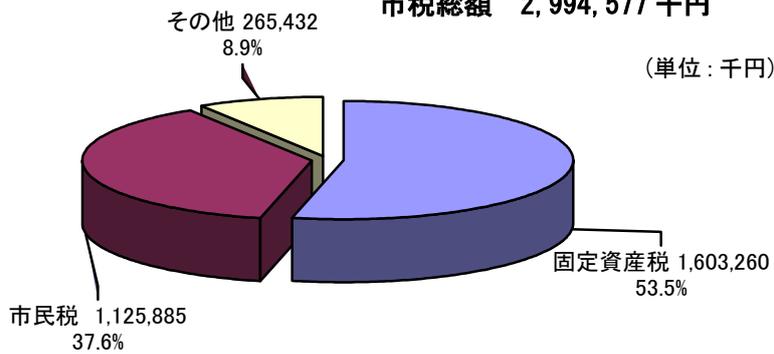


#### その他の内訳

	千円	%
諸収入	147,200	0.8
地方消費税交付金	546,820	3.1
地方譲与税	122,106	0.7
繰越金	554,385	3.2
分担金及び負担金	147,186	0.8
使用料及び手数料	176,209	1.1
地方特例交付金	14,497	0.1
自動車取得税交付金	16,448	0.1
財産収入	36,957	0.2
利子割交付金	1,227	0.0
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0
寄附金	500,602	2.8
配当割交付金	4,332	0.0
株式等譲渡所得割交付金	6,604	0.0

### 市税の内訳

市税総額 2,994,577 千円

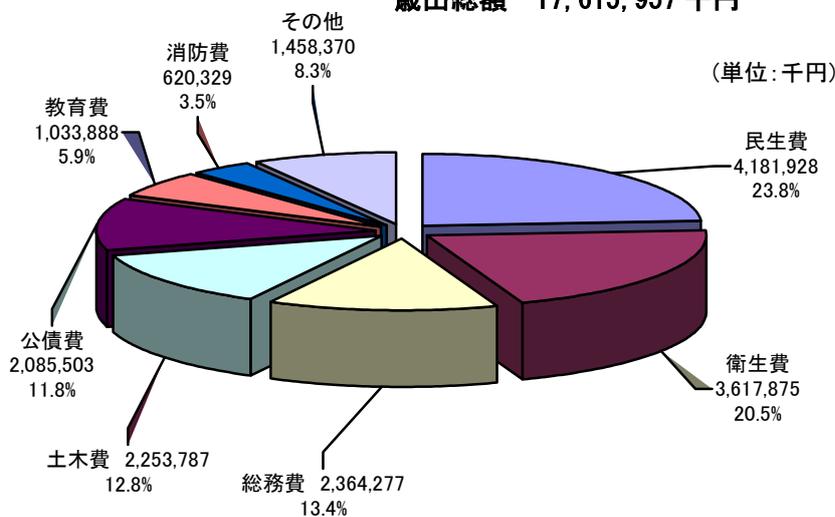


#### その他の内訳

	千円	%
市たばこ税	167,877	5.6
軽自動車税	96,108	3.2
入湯税	1,447	0.1

### 一般会計費目別歳出予算

歳出総額 17,615,957 千円

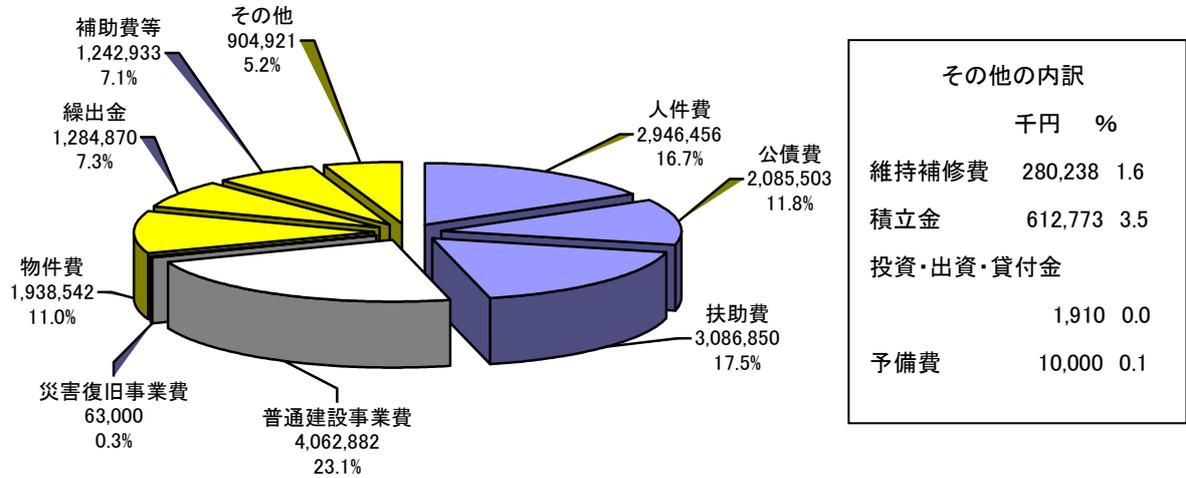


#### その他の内訳

	千円	%
農林水産業費	648,189	3.7
商工費	571,099	3.2
議会費	158,995	0.9
災害復旧費	63,000	0.4
労働費	7,087	0.0
予備費	10,000	0.1

## 性質別歳出予算

歳出総額 17,615,957 千円



### 平成 29 年度予算の主な建設事業

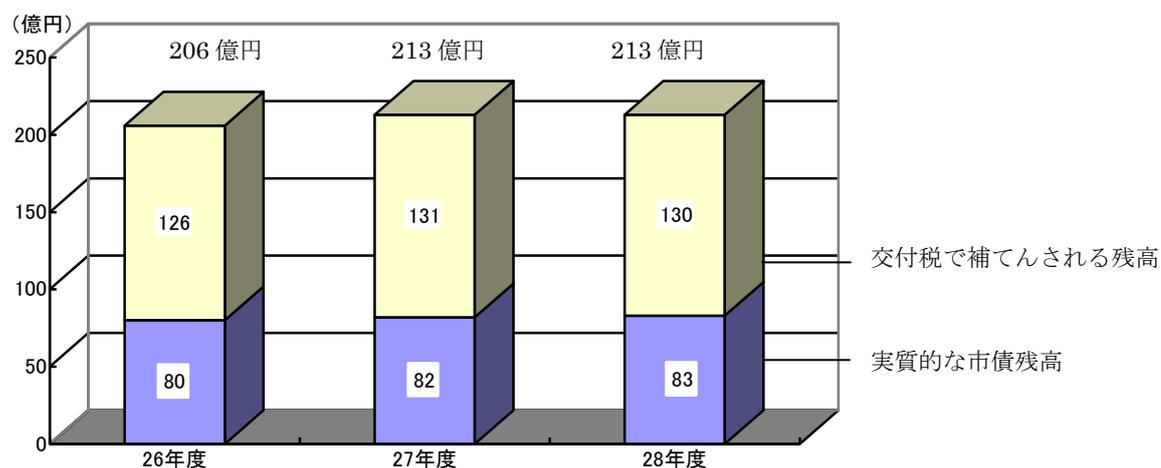
区 分	事 業 名	区 分	事 業 名	
総務費	野平交流センター整備事業	商工費	ドリームセンター外壁等改修事業	
民生費	串木野高齢者福祉センター等 屋根防水・外壁改修事業	土木費	道路改良特別事業 道路維持事業 橋梁長寿命化事業 道路新設改良事業 県単急傾斜地崩壊対策事業 麓土地区画整理事業 公園トイレ整備事業 ひばりが丘団地改修事業 ウッドタウン住宅建設事業 地域振興住宅整備事業	
衛生費	串木野健康増進センター屋根防水 改修事業 市来保健センター屋根防水改修事業 合併処理浄化槽設置整備補助事業 最終処分場建設事業		消防費	消防車両更新事業 消防施設整備事業（消防水利） 防災センター整備事業
農林水 産業費	農業農村整備事業 （川南地区ほ場整備） 農業・農村活性化推進施設等整備事業 県営林道開設事業（舟川野下線） 串木野漁港広域漁港整備事業 羽島漁港地域水産基盤整備事業 戸崎漁港地域水産基盤整備事業 水産基盤機能保全事業		教育費	学校給食センター建設事業

## 市 税 負 担 額 (平成 26 年度～28 年度決算・29 年度予算)

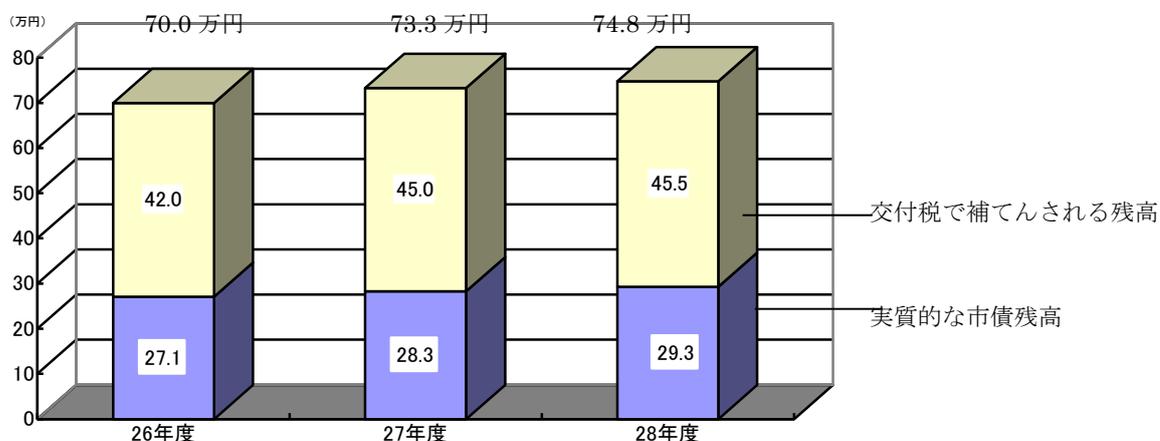
区分	単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度 予算
市税総額	千円	3,092,425	3,012,433	3,105,556	2,994,577
1 人当たり	円	104,935	103,570	108,704	104,819
1 世帯当たり	円	229,954	224,306	232,608	224,296
人口	人	29,470	29,086	28,569	28,569
世帯数	世帯	13,448	13,430	13,351	13,351

注) 人口及び世帯数は、平成 26～28 年度は各年度末、29 年度は 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳登録者数による。また、市税総額は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の合計である。

## 5. 市債残高の推移



### 市民 1 人当たりの市債残高



6. 市有財産の状況（平成 28 年度末現在）

名 称	現 在 高	名 称	現 在 高	
土 地	3,903,504 m <sup>2</sup>	基 金	5,957,787 千円	
建 物	179,369 m <sup>2</sup>	内 訳	財 政 調 整 基 金	1,304,069 千円
山 林（立木）	108,706 m <sup>3</sup>		市 債 管 理 基 金	1,808,985 千円
有 価 証 券	24,579 千円		合 併 ま ち づ くり 基 金	1,205,470 千円
自 動 車	142 台		施 設 整 備 基 金	269,809 千円
債 権	170,191 千円		そ の 他	1,369,454 千円

7. 一時借入金の状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

無（限度額は 15 億円）

8. むすび

平成 28 年度決算状況及び平成 29 年度予算の概要をお知らせしました。

平成 28 年度は新たに第 2 次総合計画及び前期基本計画の策定、㈱いちき串木野電力の設立、学校給食センター建設事業に着手したほか、最終処分場建設や麓土地区画整理などの継続事業に加え、小中学校等空調設備調査など教育施設の整備、企業誘致補助、食彩の里いちきくしきの直売所整備、種子島周辺漁業対策事業による食堂施設建設への補助、地域おこし協力隊事業やふるさと納税推進など地域活性化のための取組を行うとともに、子ども医療費助成や住宅リフォーム補助金など、市民生活の各方面にわたる事業を実施したところであります。

さらに、土川交流センターに要援護者等屋内退避施設の整備や救助工作車の更新など、市民の安心安全確保のための事業を実施するとともに、熊本震災に対し緊急消防援助隊・職員の派遣や被災地への物資支援を行いました。

このような事業を推進し、概ね所期の成果を収めるとともに、平成 28 年度の一般会計及び特別会計は、すべて収支の均衡を保つことができました。

本市の財政状況は、国の景気対策の影響や行財政改革の効果等により一定の改善が図られておりますが、普通交付税が段階的に縮減されるなど従来にも増して、公共施設の老朽化による更新維持管理費の増加などが見込まれ、従来にも増して厳しい財政状況が見込まれますので、これまで以上に事業の選択と集中など行財政改革を進め、健全財政を堅持していかなければならないと考えております。

今後とも市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。